



INFORMATION DEVELOPMENT



第40期 決算のご報告

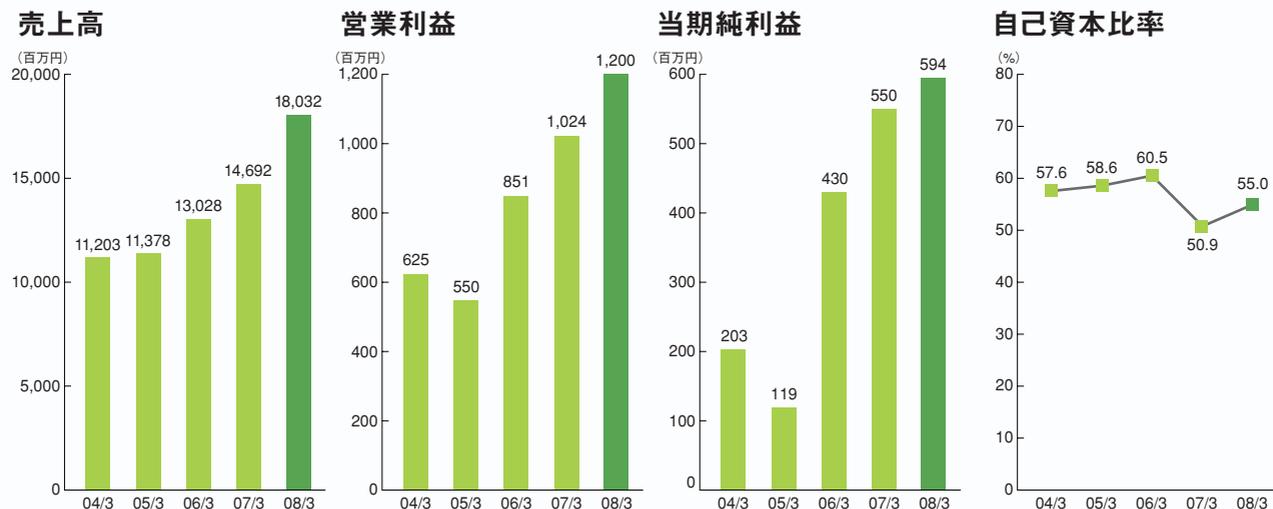
ID LETTER

2007.4.1~2008.3.31

JASDAQ

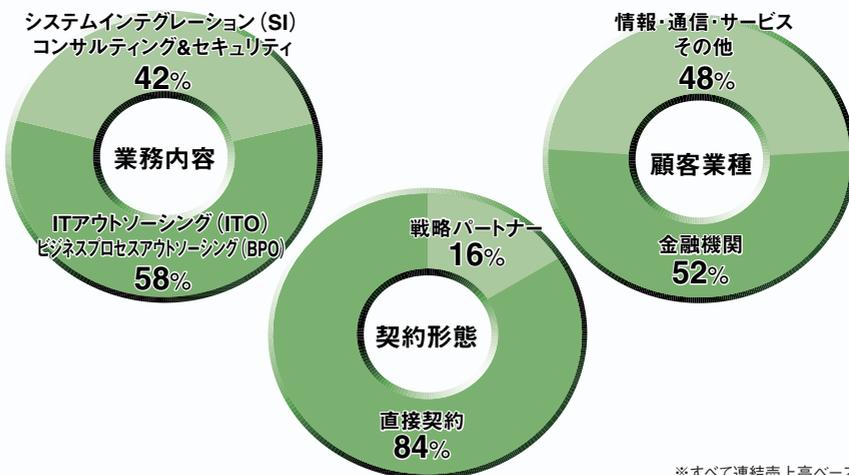
証券コード：4709

連結決算の概況



IDの事業の特徴

- **メイン業務はITアウトソーシング**
アウトソーシング事業が売上高の約6割を占めることが強み
- **メインユーザーは金融機関**
金融機関のシステム運営受託の比率が高いことで安定的収益基盤を維持
- **ユーザーとの直接契約が大半**
9割弱が直接契約であることで高収益を実現



社長インタビュー

2008年3月期の業績について

Q1 当期の連結決算の結果について、どのように評価・分析されますか？

当期は、売上高180億32百万円（前期比22.7%増）、営業利益12億円（前期比17.2%増）と、ともに3期連続過去最高を達成し、大幅な増収増益となりました。売上については、金融、通信業界を中心とするシステム運営管理業務およびソフトウェア開発業務における受注が

代表取締役社長
船越 真樹



好調を継続していることと、当期から年間を通じて連結対象となった日本カルチャソフトサービス社（NCS）の寄与によるものです。また、利益については、販売管理費の効率的な運用と子会社の不採算業務整理の成果が現れ、期初の予想を大きく上回ることとなりました。

Q2 昨年の情報サービス業界はどのような状況でしたか？

昨年の日本の情報サービス業界は、金融業界をはじめ、システム情報化投資が好調に推移いたしました。しかしながら技術者の不足、開発期間の短縮、単価の下落など、事業環境は引き続き厳しいものでした。また、大手システム会社の合併を筆頭に、活発に業界内の再編が行われるなど、事業会社には勝ち抜くための競争力がよりいっそう求められました。

Breakthrough 200!の進捗状況について

Q3 NCS社連結子会社化の影響、去年実施した業務改善策および今後の戦略について教えてください。

NCS社は創業30年以上の中堅情報サービス企業であり、安定的な顧客層と長年にわたって信頼関係を築いてきました。NCS社の連結子会社化は、IDの連結売上高、営業利益に大きく寄与しました。

とりわけ、コンプライアンスの徹底と生産性の向上を図るため、NCS社の不採算業務の整理・改善に取り組

みました。また、管理機能をIDに集約させ、業務の効率化も図りました。その結果、中間期には特別損失を63百万円計上しましたが、生産性が大幅に改善され、営業利益は期初予想を大きく上回り、計画比48.7%の増加となりました。営業利益率は期初予想の5.3%より2.9ポイント改善し、8.2%となりました。

今後は、NCS社の人材資源、既存顧客層および国内営業拠点をIDグループ全体で活用し、連結効果を最大限に上げていきたいと思えます。



Q4 2010年3月期に連結売上高200億円を達成する上での課題は何ですか？また、その課題に対する具体的な取り組みをお聞かせください。

ひとつは生産リソースの確保です。情報サービス業は「人」あつてのビジネスであり、差別化および拡大を図っていくためには、「人材」がキーとなります。人材の採用および育成に今後よりいっそう注力していき、特に、「人間力」、「技術力」ともに重視した教育を展開したいと思います。

もうひとつは売上の拡大です。既存顧客の横展開による受注の拡大に引き続き注力していくとともに、NCS社の買収で手に入れた営業チャネルと全国拠点も積極的に活用していきます。また、グループ全体での開発・運営業務のコラボレーションにより、売上を伸ばしていく戦略も必要です。

成長基盤の構築について

Q5 新組織「基盤系ソリューション(BS)部」の創設について、その目的と期待される成果についてお教えてください。

近年では、従来のシステム運営管理とソフトウェア開発の中間に位置する業務、いわゆる基盤系業務に精通した技術者が要求されてきています。こうした顧客ニーズへの速やかな対応と高品質のサービスの提供をすべく、基盤系技術者を迅速に育成するための専門部署「基盤系ソリューション部」を新設いたしました。

今後、3年間で150名の基盤系技術者を新規育成し、2011年3月期には基盤系の技術者300名、同業務の売上高30億円を目指しています。

Q6 人材確保・育成に関する具体的な取り組みについてお聞かせください。

人材はIDグループの競争力の源泉であり、成長のキーであると認識しており、人材の確保と育成には長年にわたり、注力してきました。

人材確保については、人材採用難の課題を解決すべく、全国で積極的に採用活動を行ったことに加え、CMを放映し、知名度アップを図った結果、2008年4月の新入社員はグループ全体で153名を数えました。また、グループ内でコミュニケーションを積極的に行った結果、定着率が前年より改善されました。

人材育成については、バリエーションに富んだ技術研修だけではなく、新入社員、若手社員、中堅社員それぞれを対象に「人間力」を重視したきめ細かな階層別トレーニングも行っています。

Q7 事業のグローバル化(ID武漢)の今後の展開についてお教えてください。

2004年4月に設立したID武漢(IDの中国連結子会社)は、今年で創業5周年を迎えます。今まで、受注基盤の構築、開発環境の整備、ブリッジSE^{*}の育成に注力してきましたが、来期は、技術者採用、現地と日本国内からの新規受注の獲得、既存顧客の受注拡大にも積極的に

取り組む予定です。また、システム開発受託業務だけではなく、弊社主力業務のシステム運営管理やBPO業務のオフショア活用も視野に入れ、業容の拡大を目指します。

今後の計画について

Q8 今期の事業環境をどのように予測されていますか？また、どのように取り組みますか？

今期は、売上高190億50百万円、営業利益12億70百万円と、増収増益を計画しています。人員不足、品質確保など課題が依然として多く、また、マクロ経済の動向も不透明であるため、事業環境は引き続き厳しいと考えていますが、主力のシステム運営管理業務は、安定的な収益基盤を構築しており、業界のマイナス影響を最小限に食い止めることができると確信しております。今期は、グループ全体でよりいっそう生産性の向上、業務の効率化に取り組み、売上の拡大と収益の確保を図ってまいります。

Q9 株主の皆様にメッセージをお願いいたします。

今年では中期経営計画「Breakthrough 200!」の2年目であり、計画の達成に向かって、グループ全体で元気に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底、リスク管理、内部統制の強化をいっそう心がけてまいります。どうぞ引き続きご支援、ご鞭撻のほど、お願い申し上げます。

*ブリッジSE:ITのスキルだけでなく言語や文化など、両国間(例えば中国と日本)のビジネス習慣を熟知し、間に立って円滑に業務を進められるSEのこと。

IDグループ全社員対象社内意識調査「CSRアンケート」のご報告

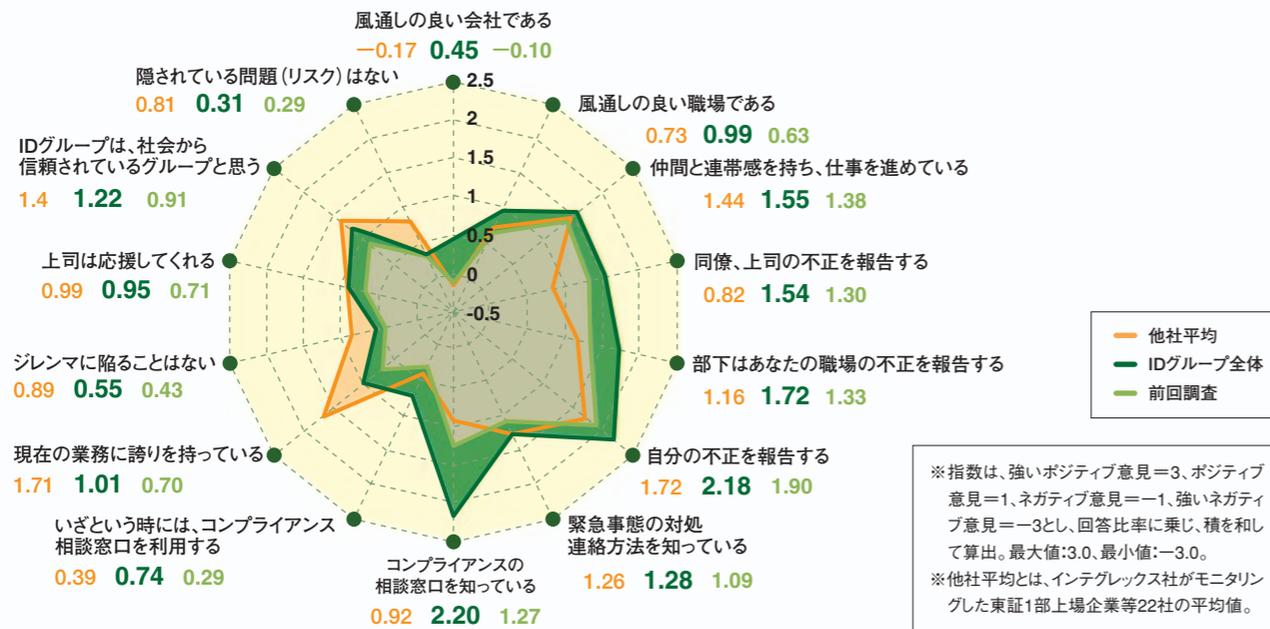
IDグループ全体でコンプライアンス意識が向上しています

企業のコンプライアンス（法令順守）違反が相次ぐなか、このようなことを防ぎ、企業が社会的責任を果たすためには社員へのコンプライアンス意識徹底が不可欠であると考え、IDでは3年前から「CSRアンケート」という社内意識調査を実施しております。（調査・分析は第三者機関の株式会社インテグレックスに完全委託）

3回目となる今回（2007年9月に実施）の調査から対象者をグループ全社員に拡大し、グループ一丸となって取り組んだところ、すべての項目において前回の結果よりも改善がみられました。

以下では調査結果の一部を株主の皆様へご報告するとともに、IDグループのコンプライアンス意識徹底への取り組みをご紹介します。

● CSRアンケートコンプライアンスチャート



問題が生じた時にはきちんと報告する習慣がある 不正に対しては厳しく対処するIDグループ

IDグループ各社では部署ごとに年2回、企業のコンプライアンス違反事例などを元にディスカッションを行う「コンプライアンス勉強会」を実施しています。

また、「コンプライアンス相談窓口」を会社内部にだけでなく、外部の第三者機関にも設け、社員の声が届くようにしております。

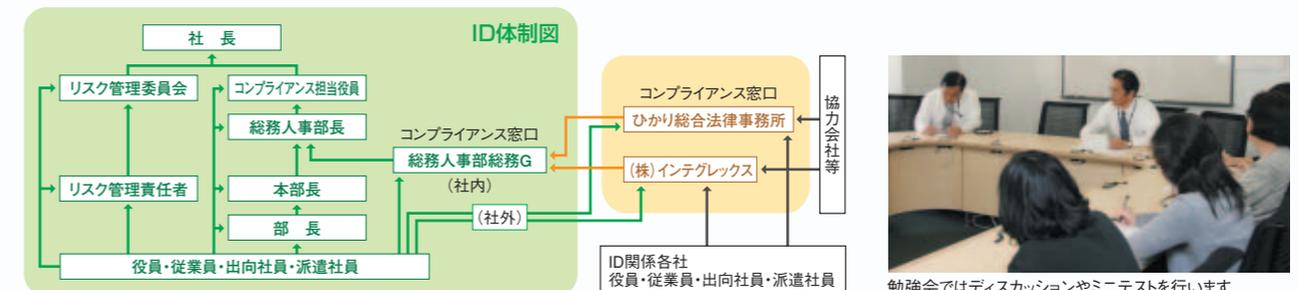
経営理念「IDentity」は、研修やグループ報などを通じて社長自らが呼びかけており、特に冒頭の「【誇り】損か得かで判断するのではなく、正しいか正しくないかで判断できる『人』です」はIDグループの基本姿勢としてグループ全体に浸透しています。

今回の調査結果において、「不正があれば報告をする」項目が他社平均を大きく上回ったことは、こうした取り組みの成果と捉えております。

● IDグループが他社平均を上回った主な項目

項目	IDグループ	他社平均
コンプライアンスの相談窓口を知っている	2.20	0.92
同僚、上司の不正を報告する	1.54	0.82
風通しの良い会社である	0.45	-0.17
自分の不正を報告する	2.18	1.72
いざという時には、コンプライアンス相談窓口を利用する	0.74	0.39

● IDグループコンプライアンス体制



勉強会ではディスカッションやミニテストを行います

透明性の高いIDグループをめざして

今回すべての項目が前回に比べ改善されたものの、他社平均を下回っている項目があります。なかでも「ジレンマに陥ることはない」や「隠されている問題(リスク)はない」といった項目については、客先に常駐することが多い業態のため、当グループ経営理念「IDentity」の実践と顧客現場の考え方との調整が困難だという、現場からの声と受け止めております。

また、「風通しのよい会社である」は他社平均を上回ったものの、まだ満足のいく水準には至っておらず、さらなる改善が必要であると認識しております。

●改善努力が必要な項目

	IDグループ	他社平均
風通しの良い会社である	0.45	-0.17
いざという時には、 コンプライアンス相談窓口を利用する	0.74	0.39
風通しの良い職場である	0.99	0.73
上司は応援してくれる	0.95	0.99
ジレンマに陥ることはない	0.55	0.89
隠されている問題(リスク)はない	0.31	0.81

企業が社会的責任を果たしていくには、すべての社員が正しいコンプライアンス意識を持ち続けなくてはなりません。「人」が資本かつ財産であるIDグループにとっては、こうした社員の意識改善や「人間力」向上こそが品質の向上となり、社会還元への第一歩になると理解しております。

これからも「CSRアンケート」を通じて、社員全員が組織の本物の姿を認識し、コンプライアンス意識を改善していけるよう、グループ全体で取り組んでまいります。

おなか CSRアンケートについて

企業が社会への責任を果たし、株主の期待に応え持続的に成長していくために最も重要なのは、社員全員の力を結集すること。その意味で、IDグループが継続的にCSRアンケートに取り組んでいることは高く評価できます。昨今、コンプライアンスや内部統制で企業の負担は増えていますが、大切なのは働く人たちの意識ややる気。透明性の高い社風を活かして、理念の実現(理念のコンプライ)を目指し、誇り高いIDグループを創って行って下さい。

株式会社インテグレックス 代表取締役社長 秋山をね



秋山をね
株式会社インテグレックス
代表取締役社長

略歴
1983年慶應義塾大学経済学部卒業。
在学中に大学派遣交換留学生として米国のブラウン大学に1年間在籍。
卒業後、米系証券会社にて外国債券のトレーダーを務める。
1998年青山学院大学大学院修了、ファイナンス修士。同年、米国公認会計士統一試験合格。
1999年より独立系証券会社の米子子会社駐在。
2001年6月に、社会責任投資(SRI)および企業社会責任(CSR)の推進を行う(株)インテグレックスを設立、代表取締役に就任。
現在、内閣府 国民生活審議会臨時委員、同 IT新改革戦略評価専門調査会委員、企業年金連合会理事、東洋経済新報社 サステナビリティ報告書審査委員、社会的責任投資フォーラム(SIF-Japan)理事なども務める。

(株)インテグレックスは、金融機関、事業会社と資本関係を一切もたない中立公正な調査会社として、日本の全上場企業を対象に、ECG2000(倫理コンプライアンス マネジメントシステム規格)およびR-BEC001(社会責任投資基準)に基づくCSRの調査を行っている。調査は、経営理念・使命の実現に必要な不可欠な倫理コンプライアンスのマネジメントシステム(内部統制)リスクマネジメントに焦点を当てて実施し、調査結果をもとに、社会責任投資商品の設定を行う投資運用会社や年金基金に助言を行う。また、社会責任を果たすために先進的な取り組みを行う企業に対して、中立公正な第三者機関としての特性を活かし、内部通報窓口、社員のCSR/倫理意識調査、コンプライアンス研修等の業務受託を行っている。

個人投資家向け会社説明会を開催

2008年2月16日(土)に株式会社インベストメントブリッジ主催「ブリッジサロン」にて、個人投資家向け会社説明会を行いました。当社は8年前から参加しており、今回で17回目の参加になります。

「ブリッジサロン」は説明会の後に参加会社と投資家の交流会が設けられており、普段なかなか会う機会のない企業のトップに自由に質問できるとあって好評のIRイベントです。今回も100名近くの方々にご参加いただきました。

●船越社長によるプレゼンテーション

船越社長が事業内容や業績、成長戦略について説明しました。楽しい雑談を交えたプレゼンテーションに、会場から大きな笑いが起こる場面もあり、和やかな雰囲気の説明会となりました。終了後のアンケートでは、「業界の全体像やIDのポジショニングがよく理解できた」(30代男性)、「一番元気で楽しいプレゼンだった」(40代女性)、「積極経営で成長ありと考える」(70代男性)などの感想が寄せられ、年代を問わず、多くの方に好感を持って受け止められたようです。結果、来場者の54.3%の方が「投資を検討できる」と回答していただきました。



満員の会場でプレゼンテーションを行う船越社長

●交流会

交流会ではコーヒーやお菓子などが用意され、投資家の皆様はリラックスしたムードで各参加会社のブースをご覧になります。

当社のブースでも、社長や社員へ多くの方から熱心なご質問やご意見が寄せられました。

今回も前回同様、当社の Mascot キャラクター「マナちゃん」のぬいぐるみをお配りしました。カワイイと好評で「いつもカバンにつけて持ち歩いているよ」と色あせたマナちゃんを見せてくださる方もいらっしゃいました。



交流会の様子

次回の開催は2008年7月5日(土)です。ご興味をもたれた方はぜひご参加ください。

詳細・申し込み方法等は、当社IRサイト <http://www.idnet.co.jp/ir/index.html> または「ブリッジサロン」サイト <http://www.bridge-salon.jp/> をご覧ください。

男性社員も育児休業できます！



少子化問題が深刻となり、企業による従業員の子育て支援が求められています。IDでは育児短時間勤務制度の拡大や、男性社員の育児休業取得などの実績が認められ、2007年10月に厚生労働大臣認定「くるみマーク^{*}」を取得しました。そこで、実際に育児休業を体験した男性社員の高山さんに話を聞きました。

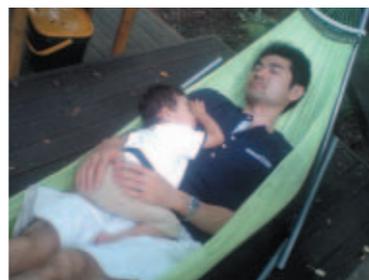
※「くるみマーク」：次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定マーク

専念したからできたこと 男性社員の育児休業体験談

「パパが育児休業ですか!」「1ヵ月も!」「すばらしい会社ですね!」「どうすればパパが育児休業できるんですか? 教えてください!」などなど。育児休業期間中に会った多くのママさんたちに言われたことです。

私が育児休業をしたのは、子どもが保育園に入園する前後1ヵ月でした。前半の2週間は、近所の公園や市の施設で1日中子どもと一緒にいる暮らし。後半は慣らし保育期間で、ほぼ毎日、子どもの風邪や熱で保育園から呼び出される日々でした。

1ヵ月という短い期間でしたが、育児に専念する時間が取れたことで、子育てを通して友人ができ、また、子育てに自信を持つこともできました。これも上司や同僚が私の業務をフォローしてくれたおかげだと感謝しています。そして今後、このような素晴らしい時間を女性社員だけでなく、多くの男性社員が経験してくれればと思います。



お子さんとやすらぐ育児休業中の高山さん

新内浄瑠璃がワシントンで英語上演

IDグループの支援により、重要無形文化財保持者(人間国宝)の鶴賀若狭掾師匠が、2008年4月、「ワシントンさくら祭り」にて新内浄瑠璃の公演を行いました。本公演は同祭りのファイナルイベントとして行われ、史上初の全編英語による上演という画期的なものでした。当日は満員で入場できなかったお客様も出るほどの盛況ぶり、さっそく他の地域でも上演してほしいとの声もあつたようです。

子どもにとっても、日本の伝統芸能をアメリカの方々に紹介するお手伝いできたことは、大変うれしいことです。IDは今後もいろいろな形で文化・芸術活動の支援を行ってまいります。



「ワシントンさくら祭り」新内浄瑠璃公演の様子

アンケート集計結果のご報告

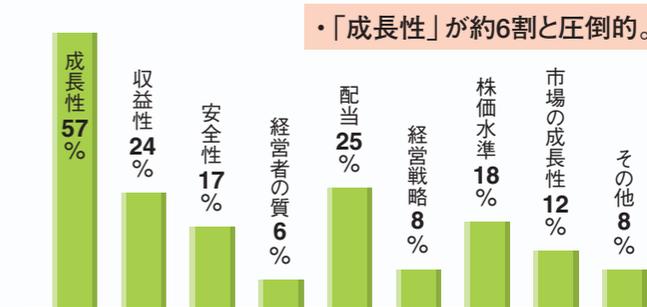
前回の「ID LETTER」にて実施いたしましたアンケートには、103通のご回答(回答率5.1%)をいただきました。心よりお礼申し上げます。以下の通り、主な項目ごとの集計結果をご報告申し上げます。

■ 年齢



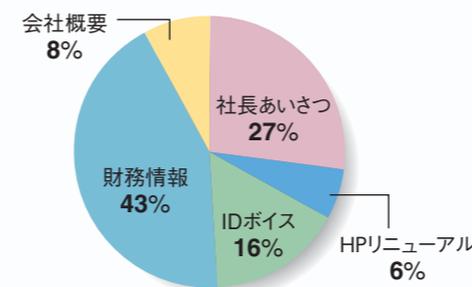
- ・60歳以上が過半数を占める。
- ・40歳代が前年比2倍に。

■ 当社株式ご購入の理由

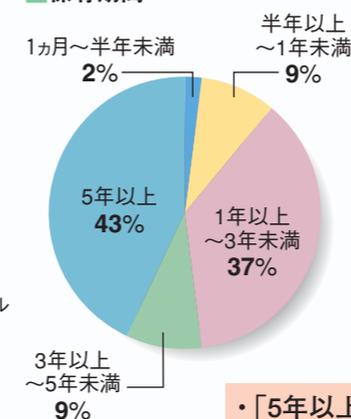


・「成長性」が約6割と圧倒的。

■ 特に有益だった情報

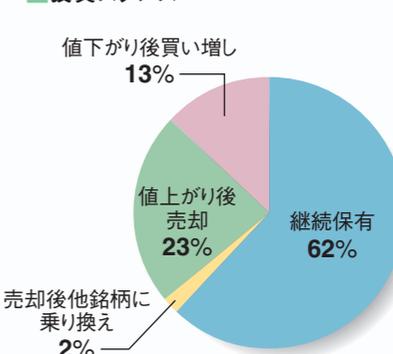


■ 保有期間



・「5年以上」、「継続保有」が最多。

■ 投資スタンス



アンケートの結果、自由コメント欄にご記載いただきましたご意見、ご要望を真摯に受け止め、今後のIDグループの経営やIR活動の参考とさせていただきます。ご協力ありがとうございました。

連結財務諸表

●連結貸借対照表(要旨)

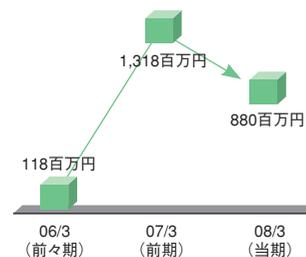
(単位:千円)

	前期 (2007.3.31現在)	当期 (2008.3.31現在)
(資産の部)		
流動資産	4,863,128	4,849,688
現金及び預金	1,564,385	1,550,449
売上債権(受取手形、売掛金)	2,574,244	2,632,392
たな卸資産	307,692	232,958
繰延税金資産	315,978	339,985
その他	100,829	93,901
固定資産	5,032,089	4,770,502
有形固定資産	2,482,974	2,483,911
建物及び構築物	701,428	701,984
土地	1,686,795	1,686,795
その他	94,751	95,132
無形固定資産	721,652	668,825
投資その他の資産	1,827,462	1,617,764
投資有価証券	660,261	495,532
差入保証金	362,998	348,017
その他	804,203	774,215
資産合計	9,895,217	9,620,190

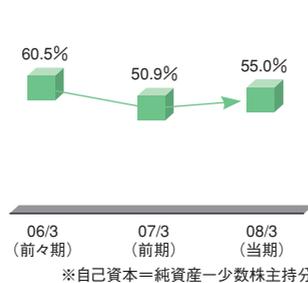
(単位:千円)

	前期 (2007.3.31現在)	当期 (2008.3.31現在)
(負債の部)		
流動負債	3,256,834	2,907,998
買掛金	469,795	432,870
短期借入金	958,000	730,000
一年内償還予定社債	125,420	119,420
一年内返済予定長期借入金	83,908	—
賞与引当金	558,704	643,271
その他	1,061,007	982,437
固定負債	1,478,451	1,293,203
社債	150,870	31,450
退職給付引当金	910,739	822,871
役員退職慰労引当金	416,842	438,881
負債合計	4,735,286	4,201,201
(純資産の部)		
株主資本	4,954,167	5,305,676
資本金	591,541	591,541
資本剰余金	544,943	544,942
利益剰余金	4,139,713	4,598,311
自己株式	△ 322,030	△ 429,119
評価・換算差額等	80,015	△ 17,268
その他有価証券評価差額金	76,821	△ 20,103
為替換算調整勘定	3,193	2,834
少数株主持分	125,748	130,582
純資産合計	5,159,931	5,418,989
負債純資産合計	9,895,217	9,620,190

有利子負債残高



自己資本比率*



POINT 1 財政状況について

- ◆有利子負債の減少
(株)日本カルチャソフトサービス(NCS)を連結子会社化したことなどにより、前期は一時的に増加しましたが、順調に返済し、減少しております。
- ◆自己資本比率の回復
有利子負債などの減少により、自己資本比率は前期より上昇しております。

●連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

	前期 (2006.4.1-2007.3.31)	当期 (2007.4.1-2008.3.31)
売上高	14,692,381	18,032,997
売上原価	11,890,331	14,641,706
売上総利益	2,802,049	3,391,291
販売費及び一般管理費	1,777,144	2,190,421
営業利益	1,024,905	1,200,870
営業外収益	17,569	28,373
営業外費用	18,071	37,839
経常利益	1,024,404	1,191,403
特別利益	9,464	454
特別損失	55,590	81,367
税金等調整前当期純利益	978,278	1,110,490
法人税、住民税及び事業税	401,197	439,570
法人税等調整額	16,856	66,108
少数株主利益	△ 9,698	△ 9,828
当期純利益	550,526	594,983

●連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:千円)

当期 (2007.4.1-2008.3.31)	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
2007年3月31日残高	591,541	544,943	4,139,713	△ 322,030	4,954,167	76,821	3,193	80,015	125,748	5,159,931
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 136,385		△ 136,385					△ 136,385
当期純利益			594,983		594,983					594,983
自己株式の取得				△ 107,106	△ 107,106					△ 107,106
自己株式の処分				17	16					16
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△ 96,925	△ 358	△ 97,284	4,834	△ 92,450
連結会計年度中の変動額合計			458,598	△ 107,089	351,508	△ 96,925	△ 358	△ 97,284	4,834	259,057
2008年3月31日残高	591,541	544,942	4,598,311	△ 429,119	5,305,676	△ 20,103	2,834	△ 17,268	130,582	5,418,989

●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

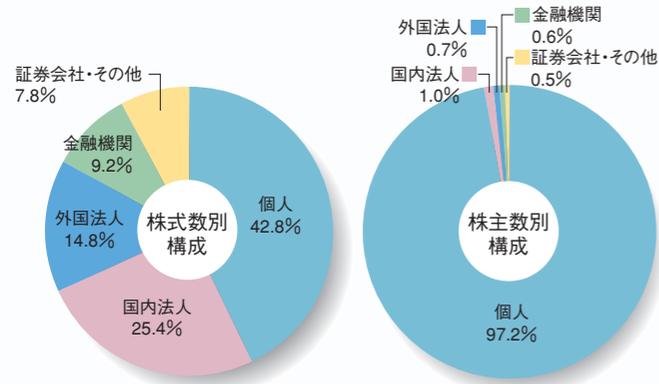
(単位:千円)

	前期 (2006.4.1-2007.3.31)	当期 (2007.4.1-2008.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,302	795,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 587,708	△ 73,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,746	△ 684,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△ 1,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△ 142,637	36,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,022	1,494,385
現金及び現金同等物の期末残高	1,494,385	1,530,449

POINT 2 損益状況について

- ◆増収・増益を達成
主力のシステム運営管理及びソフトウェア開発が好調であったことに加え、NCS社が通期にわたり寄与したことにより、大幅増収となりました。利益面では、不採算業務の整理、販売管理費の抑制に努めた結果、営業利益、当期純利益ともに増益となりました。

発行可能株式総数 **24,000,000株**
 発行済株式総数 **8,026,675株**
 株主数 **2,032名**



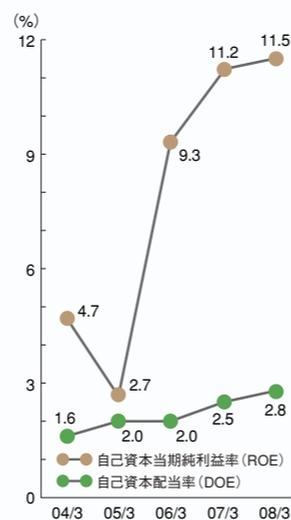
● 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社エイ・ケイ	701	8.7
株式会社みずほトラストシステムズ	682	8.5
タイヨー パール ファンド エルピー	629	7.8
ID従業員持株会	484	6.0
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505104	431	5.4
みずほ信託銀行株式会社	281	3.5
株式会社ケイ・シー・エス	277	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	235	2.9
竹田和平	185	2.3
船越朱美	132	1.6

(注) 当社は自己株式600千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

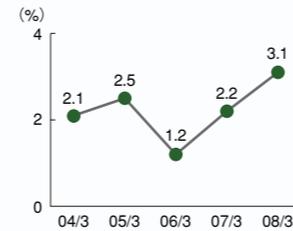
(2008年3月31日現在)

● 自己資本当期純利益率 (ROE) 自己資本配当率 (DOE)※

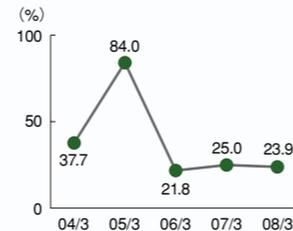


※自己資本配当率
 = 配当金総額 ÷ 自己資本 (期首期末平均) × 100

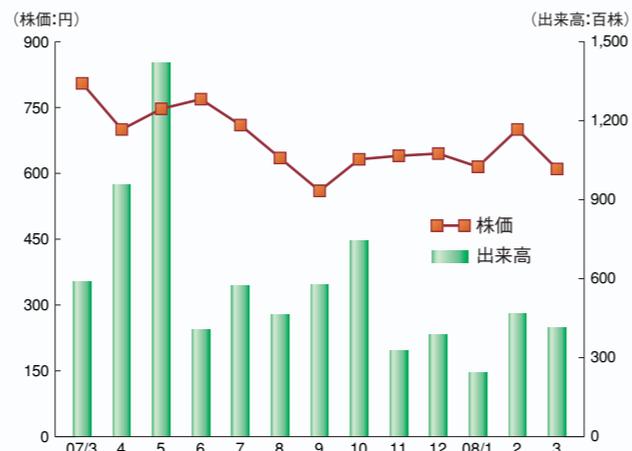
● 配当利回り (単体)



● 配当性向 (連結)



● ID(4709) 株価・出来高推移



(2008年3月31日現在)

会社概要

商号 **株式会社インフォメーション・ディベロップメント INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD. (略称ID)**
 本社所在地 〒102-0084 東京都千代田区二番町7番地5 二番町平和ビル
 TEL.03-3264-3571 (代表) FAX.03-3264-3618
 創立 1969年(昭和44年)10月20日
 資本金 5億9,154万円
 社員数 1,571名(単体)

役員および監査役 (2008年6月24日現在)

代表取締役会長	尾崎 眞民	常務執行役員	山本 健次
代表取締役社長	船越 真樹	執行役員	加藤 健司
専務取締役兼専務執行役員	山川 利雄	執行役員	浜田 正文
取締役兼常務執行役員	本田 裕康	執行役員	穴井 一美
取締役(弁護士)	三木 昌樹	執行役員	松澤 順一
常勤監査役	尾崎 禮巳	執行役員	七尾 静也
監査役 (JSR株式会社特別顧問)	松本 栄一	執行役員	寺門 常信
監査役 (公認会計士)	岡崎 正憲	執行役員	倉重 惠造
監査役 (みずほ代行ビジネス株式会社取締役社長)	宮部 善彦	執行役員	小池 昭彦

※取締役/三木昌樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 ※監査役/松本栄一、岡崎正憲、宮部善彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

国内・海外ネットワーク

連結子会社

株式会社ソフトウェア・ディベロップメント (略称SD)

資本金:1億円
 ID出資比率:80%

株式会社プライド

資本金:4,000万円
 ID出資比率:54.4%

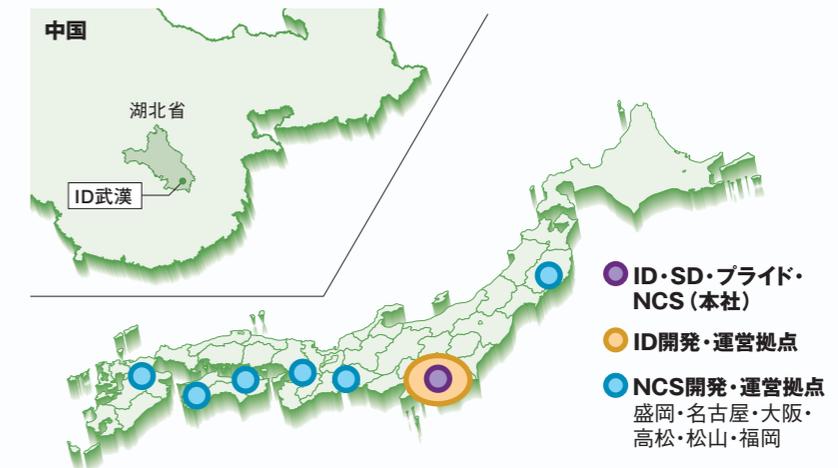
※出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株式会社日本カルチャソフトサービス (略称NCS)

資本金:9,000万円
 ID出資比率:100%

艾道系統開発(武漢)有限公司 (略称ID武漢)

資本金:35万米ドル
 ID出資比率:100%



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
定時株主総会	6月に開催します。	郵送物送付および 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-288-324 (フリーダイヤル)
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当を行うときの中間配当金 9月30日	同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および 全国各支店
公告の方法	当社ホームページ上の電子公告により行います。 <http://www.idnet.co.jp/ir/notification.html> ただし、やむを得ない事由により電子公告によることのできな い場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	証券コード	4709 (ジャスダック証券取引所)

株券電子化について

上場会社の「株券電子化」が2009年(平成21年)1月実施※に向け、準備されています。※正式には、政令により実施日が決定されます。
株券をお手元(自宅、貸金庫等)をお持ちの場合は、必ずご確認ください。

株券はご本人名義になっていますか？

いいえ

早急に名義書換をしてください

書換未済

当社が株主の権利を確保するための口座(特別口座)を自動的に開設します。

株主の権利を失う可能性があります。

他人名義で「特別口座」が設定されるので、株主の権利を失う可能性があります。電子化実施後、本人名義に変更するには、相続や譲渡などの証明が必要となり、大変複雑な手続きとなります。

はい

手続きは不要

「特別口座」では株式の売買はできません。

ご本人名義で「特別口座」が設定され、株主としての権利は確保されます。
株式を売却するには、証券会社に取引口座を開設し、株式の振替手続きが必要になります。

株券を証券会社を通じて
「証券保管振替機構(ほぶり)」
にお預けの場合

手続きは不要

株券電子化にあたり、何も手続きをする必要はありません。
これまでと同様に株式を売却することが可能です。

株式のお手続き(名義書換、その他の情報)に関するお問い合わせは

■みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-288-324 (フリーダイヤル)



登録証番号:JQA-QM7617
登録事業者:
株式会社インフォメーション・ディベロップメント
システムインテグレーション事業本部 SI第3部
ITアウトソーシング事業本部 ITO第1部、第2部



登録証番号:EC99J1084
登録事業者:
株式会社インフォメーション・ディベロップメント
ITアウトソーシング事業本部 ITO第6部



登録証番号:JQA-IM0433
登録事業者:
株式会社インフォメーション・ディベロップメント
ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)
事業本部(情報センター)



株式会社 インフォメーション・ディベロップメント

〒102-0084 東京都千代田区二番町7番地5 二番町平和ビル
TEL.03-3264-3571 (代) IRお問い合わせ先:社長室 TEL.03-3262-5177

IDに関するより詳しい情報はこちらへ <http://www.idnet.co.jp>



Mixed Sources
Product group from well-managed
forests and other controlled sources
www.fsc.org Cert no. CU-COC-809183
© 1996 Forest Stewardship Council